（単位：千円）

番号	31

平成24年度 決算状況

市区町村コード	122335	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	富里市	H24普通交付税種地区分	Ⅱ3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	51,087 人	km² 53.91	人 947.6	22年国調	9,400 人
	17年	51,370 人			17年国調	9,997 人
	増減率	△0.6 %				
住民基本台帳	25.3.31	50,038 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	24.3.31	48,809 人	昭60. 4. 1 町制施行　平14.4.1 市制施行			
	増減率	2.5 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	2,195 人	4,934 人	17,576 人
		8.9 %	20.0 %	71.1 %
	17年国調	2,838 人	5,727 人	18,825 人
		10.3 %	20.8 %	68.3 %

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率
1. 歳入総額 ①	15,157,780	15,534,130	△ 376,350	△2.4 %
2. 歳出総額 ②	14,608,626	14,890,661	△ 282,035	△1.9
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	549,154	643,469	△ 94,315	△14.7
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	35,549	83,522	△ 47,973	△57.4
5. 実質収支(③－④) ⑤	513,605	559,947	△ 46,342	△8.3
6. 単年度収支 ⑥	△ 46,342	67,762	△ 114,104	
7. 積立金 ⑦	283,780	280,135	3,645	1.3
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	347,957	292,346	55,611	19.0
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 110,519	55,551	△ 166,070	

区分	財政指標等
財政力指数	0.76
実質収支比率	5.8 %
経常収支比率	92.5 %
公債費負担比率	10.3 %
積立金現在高	1,155,480
うち財政調整基金	790,587
地方債現在高	13,470,271
債務負担行為支出予定額	139,560

基準財政需要額	6,593,695
基準財政収入額	4,938,412
標準財政規模	8,882,364
うち臨時財政対策債発行可能額	872,098

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	4.4 %
将来負担比率	27.5 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,115,867	5,940,628	110,012	451,303	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,011,762	1,935,656	52,537	349,137	
後期高齢者医療事業	事	269,284	267,215	2,069	70,792	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	12,538	12,538	0	6,928	
上水道事業	企適	980,672	873,263	107,409	45,904	－
下水道事業	企非	737,846	714,593	23,253	328,146	－

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	53,718	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	216,154	0
印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	18,479	0
印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	27,750	27,750
印旛衛生施設管理組合	138,018	0

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H24年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	○
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H25.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	19 12 1	7,470 百円
副市町村長	19 12 1	6,555
教育長	24 10 1	6,305
議会議長	8 1 1	3,900
副議長	8 1 1	3,200
議会議員	8 1 1	3,000

一般職員等

区分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円
一般職員	389 人	3,330 百円
うち技能労務職員	11	2,941
うち消防関係職員	80	3,431
教育公務員	18	3,572
臨時職員	0	0
合計	407	3,341

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	31				
市町村名	富里市	市町村類型	Ⅱ－1		

歳入

区分	決算額	構成比	対H23増減率	経常一般財源等
地方税	5,847,983	38.6 %	△ 1.9 %	5,583,898
地方譲与税	150,647	1.0	△ 6.8	150,647
利子割交付金	12,349	0.1	△ 15.5	12,349
配当割交付金	13,867	0.1	△ 19.2	13,867
株式等譲渡所得割交付金	4,033	0.0	15.4	4,033
地方消費税交付金	427,149	2.8	△ 0.8	427,149
ゴルフ場利用税交付金	15,011	0.1	10.6	15,011
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	42,869	0.3	△ 9.0	42,869
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	27,627	0.2	△ 65.8	27,627
地方交付税	1,802,430	11.9	△ 2.2	1,655,283
内訳 普通	1,655,283	10.9	1.9	
内訳 特別	115,245	0.8	△ 13.9	
内訳 震災復興特別	31,902	0.2	△ 61.9	
一般財源計	8,343,965	55.0	△ 2.7	7,932,733
交通安全対策特別交付金	7,593	0.1	△ 5.7	7,593
分担金及び負担金	111,205	0.7	6.0	0
使用料	91,377	0.6	3.5	33,270
手数料	121,144	0.8	4.9	0
国庫支出金	1,982,853	13.1	△ 6.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	871,212	5.7	16.5	
財産収入	15,756	0.1	△ 65.0	753
寄附金	1,139	0.0	79.1	
繰入金	534,044	3.5	13.7	
繰越金	643,469	4.2	19.8	
諸収入	493,947	3.3	△ 17.2	126,749
地方債	1,940,076	12.8	△ 8.8	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	872,000	5.8	2.2	
合計	15,157,780	100.0	△ 2.4	8,101,098
うち東日本大震災分	172,705	1.1	15.7	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,503,565	24.0 %	0.5 %	3,324,589	3,289,895	36.7 %
うち職員給	2,336,177	16.0	1.1	2,186,891		
扶助費	3,061,007	21.0	3.9	915,650	915,496	10.2
公債費	1,072,167	7.3	△ 5.4	1,072,167	1,072,167	11.9
内訳 元利償還金 元金	886,571	6.1	△ 6.4	886,571	886,571	9.9
内訳 元利償還金 利子	185,596	1.3	△ 0.3	185,596	185,596	2.1
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	7,636,739	52.3	0.9	5,312,406	5,277,558	58.8
物件費	2,161,189	14.8	△ 4.5	1,644,412	1,475,348	16.4
維持補修費	45,661	0.3	11.2	45,610	45,610	0.5
補助費等	723,969	5.0	5.4	643,993	455,474	5.1
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	－	0	0	0.0
経常的繰出金	1,223,952	8.4	1.0	1,045,429	1,045,429	11.7
経常的経費小計	11,791,510	80.7	0.2	8,691,850	8,299,419	92.5
積立金	312,757	2.1	2.6	282,480		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	70,241	0.5	△ 6.1	35,941		
繰出金(経常的なものを除く)	196,774	1.3	△ 6.2	184,774		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	2,237,344	15.3	△ 11.6	686,781		
うち人件費	166,553	1.1	1.1	166,553		
内訳 普通建設事業費	2,190,022	15.0	△ 10.1	663,465		
内訳 内訳 補助	505,848	3.5	△ 8.0	48,292		
内訳 内訳 単独	1,684,174	11.5	△ 10.8	615,173		
内訳 災害復旧事業費	47,322	0.3	△ 50.0	23,316		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	14,608,626	100.0	△ 1.9	9,881,826		
うち東日本大震災分	139,708	1.0	1.5			

経常的経費充当一般財源等	8,299,419
投資的経費充当可能一般財源等	1,235,935
経常一般財源等	8,101,098
一般財源等総額	10,430,980
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	43,580

市町村税

区分	決算額	構成比	対H23増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	2,412,924	41.3 %	△ 0.3 %	0
市町村民税 法人分	376,736	6.4	13.8	21,352
固定資産税	2,252,946	38.5	△ 6.1	0
軽自動車税	91,583	1.6	1.7	0
市町村たばこ税	449,709	7.7	2.6	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	5,583,898	95.5	△ 1.7	21,352
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	264,085	4.5	△ 5.7	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	264,085	4.5	△ 5.7	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	5,847,983	100.0	△ 1.9	21,352
国民健康保険税(料)	1,611,781		0.2	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等
議会費	183,320	1.3 %	△ 11.8 %	183,313
総務費	2,039,750	14.0	△ 1.2	1,753,859
民生費	4,768,619	32.6	6.1	2,298,888
衛生費	1,582,901	10.8	△ 32.5	1,208,793
労働費	0	0.0	－	0
農林水産業費	270,064	1.8	△ 5.7	242,452
商工費	114,848	0.8	△ 10.2	79,946
土木費	2,019,242	13.8	32.5	1,013,872
消防費	939,028	6.4	0.7	753,674
教育費	1,571,365	10.8	△ 6.5	1,251,546
災害復旧費	47,322	0.3	△ 50.0	23,316
公債費	1,072,167	7.3	△ 5.4	1,072,167
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	14,608,626	100.0	△ 1.9	9,881,826

公共施設の整備状況

道路舗装率	85.8 %
道路改良率	60.5 %
上水道等普及率	81.7 %
下水道普及率(人口)	51.2 %
し尿収集率	12.3 %
し尿衛生処理率	21.4 %
ごみ収集率	88.3 %
ごみ焼却処理率	66.9 %
保育所施設充足率	85.9 %
幼稚園施設充足率	87.1 %
小学校非木造比率	99.1 %
中学校非木造比率	99.7 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	96.3 %	14.6 %	83.0 %
市町村民税	95.8	15.3	83.3
固定資産税	96.3	13.8	80.4
国民健康保険税(料)	80.7	13.1	47.0

平成24年度大規模事業(かっこ書きは、平成24年度事業費　単位:百万円)

- ごみ処理施設建設事業(193)
- 市道01-006号線整備事業(50)
- 七栄新木戸地区土地区画整理事業(541)
- 成田財特路線整備事業(397)
- 学校給食センター施設統合事業(65)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。